

平成25年第2回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その1)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
61	25. 5. 29	「学校施設開放における体育館利用の受益者負担の適正化」における子どもが主体の団体使用に対する減免処置に関する請願	麻生区 北部小学生バレー ボール連盟	石 田 康 博 菅 原 進 東 正 則 勝 又 光 江 為 谷 義 隆 三 宅 隆 介	<p>本市教育委員会の学校施設有効活用事業（学校施設開放）に対して、平成21年度の包括外部監査にて「学校施設の開放に係る体育館電気代などの諸経費については、利用者に一定の受益者負担を求めることが望ましい」との意見が出され、その後「学校施設有効活用のあり方検討委員会」にて受益者負担について検討が行われ、2014年1月の利用から使用料が設定されることになりました。</p> <p>公共性や公平性の観点から、受益者負担の適正化を図ることは理解できますが、その学校に通っている子どもたちで構成されているバレーボールチームなど、スポーツクラブ活動については、適用除外・減免措置などの対応をお願いいたします。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
62	25. 6. 4	川崎市川崎区南町に開業予定の南町自立支援施設に反対する請願	川崎区 南町町内会 ほか1,881名	林 浩 美 織 田 勝 久 岩 崎 善 幸 宮 原 春 夫 猪 股 美 恵	川崎区南町12番地16の「南町自立支援施設」の開業反対と、施設の届出制を地域住民承諾の許可制にしていただきますよう、お願いいたします。 1 自立支援施設と称する、社会福祉法に基づく第二種社会福祉事業を行うような施設の開業に私たちは強く反対します。 2 地域住民の安心・安全を守り、このような施設が容易に開業されないように、届出でなく、地域住民承諾の許可制にしていただきたい。	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
63	25. 6. 5	「学校施設開放における体育館利用時諸経費の受益者負担の適正化」に関して、小学生対象利用団体に対する適用免除・減免の措置に関する請願	宮前区 川崎中部小学生バレーボール連盟	石田 康博 織田 勝久 田村 伸一郎 石川 建二 為谷 義隆 猪股 美恵 三宅 隆介 月本 琢也	本市教育委員会の学校施設有効活用事業（学校施設開放）に対して、「学校施設開放に係る体育館電気代などの諸経費については利用者に一定の受益者負担を求めること」の検討が行われ、2014年の1月の利用から使用料が設定されることになりました。 学校施設開放の公平性及び経費負担の適正化の観点から、受益者負担にて適正化を図ることは理解できますが、小学生を対象としたバレーボールなどのスポーツクラブ活動等の施設利用団体に対しては適用免除・減免措置などの対応をお願いします。	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
64	25. 6. 5	法政時計塔校舎を平和遺産に指定する件に関する請願	高津区在住者 ほか26名	勝 又 光 江 猪 股 美 恵	<p>昭和20年4月15日にB29爆撃機200機による川崎中原大空襲を受け、中原の各地区が甚大な被害を受ける中、この法政二中高時計塔校舎は2発の焼い弾の直撃を受けながらも焼失を免れ、今なおその雄姿をさん然と残して地域のシンボルとして輝いています。</p> <p>この川崎中原空襲を受けた地域の中で、今なお現存する建物は、川崎区の市庁舎とこの法政二中高時計塔校舎のみとも言われています。</p> <p>したがいまして、私たちは、この法政二中高時計塔校舎を平和遺産として指定し、解体せず現存するよう請願いたします。</p>	まちづくり 委員会

受理番号	受理年月日	件名	請願提出者	紹介議員	要旨	付託委員会
65	25. 6. 5	義務教育に係る国による財源確保と、30人以下学級の実現をはかり、教育の機会均等と水準の維持向上、並びにゆきとどいた教育の保障に関する請願	中原区 川崎市教職員組合 ほか4,371名	石田康博 沼沢和明 東正則 勝又光江 猪股美恵	義務教育の機会均等と教育水準を維持し、子どもたちの豊かな学びを保障するため、義務教育費国庫負担制度の維持・拡充と教職員の定数改善を求め、国及び関係する行政機関に対し、以下の内容について意見書を提出していただきたい。 1 義務教育に係る予算については地方へ負担を転嫁せず、国による財源確保をすること。また一括交付金化や、教職員の給与費等の一方的な政令市委譲など、教育水準の低下につながる制度改悪を行わないこと。 2 義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。 3 行き届いた教育を実現するために、学級編制標準の見直しや教職員の定数改善等、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するための予算を確保・拡充すること。	総務委員会

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
1.09	25. 3. 21	東京一極集中を排し地方復権を図る為、最高学府である東京大学の機能、施設等を東北地方に移転する意見書を国に提出するように求める事についての陳情	愛知県安城市在住者	<p>東京は日本の政治、経済、文化、人口の中心で、首都圏には現在人口約3,700万人が居住しています。中央官庁が存在し、金融、IT企業が集積し、あらゆる産業の本社機能が東京に集中しています。過去、首都機能移転や地方分権が主張されましたが、遅々として進んでいません。</p> <p>この状態の中、東日本大震災が発生いたしました。東北地方は震災以前より農林業、漁業が衰退し、過疎化が進む現状に震災が追い打ちをかけました。新しい産業も気候風土が厳しい土地柄なかなか生み出せません。</p> <p>この現状を打破するには明治維新以来、日本の近代化に貢献し、今なお最高学府たる東京大学の機能、施設を東北地方に移転し、数十万人の学園都市を創設、周辺にベンチャー企業を育てることが肝要かと思えます。</p> <p>大震災の後遺症に悩む東北地方の復興を進めるために、東京大学を東北地方に移転するよう意見書の提出を求める次第です。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
110	25. 4. 10	朝鮮学校への補助金の停止を求める陳情	東京都あきる野市在住者	<p>国は昨年末、朝鮮学校の無償化の除外を発表しました。また、本年2月に北朝鮮が3回目の核実験を行った際、神奈川県を含む3県が朝鮮学校への補助金の停止を発表、その後神奈川県は打ち切りを発表しました。しかし、本市は例年どおり、朝鮮学校への補助金の計上をしています。</p> <p>1 朝鮮学校の無償化除外は、北朝鮮に対しての経済制裁の一種であるということ。</p> <p>2 国、県が無償化除外、補助金停止を決めている中で、本市独自で予算を付けているのはおかしい。</p> <p>2点を理由として、本市において予算計上している補助金を停止して、市民のサービスに税金を使っていただくことを望み、陳情いたします。</p>	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
111	25. 5. 13	市立中学校の完全給食実施に関する陳情	川崎区 川崎市PTA連絡協議会 ほか22,375名	<p>「食育基本法」では「食育」を「知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付ける」とし、これに基づき「学校給食法」や「学習指導要領」では、「学校給食を活用した食に関する指導」や「食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成」があり、近年、学校給食の献立は、子どもたちの健やかな成長を促すためのみならず、栄養バランスを家庭で考える上での参考になることなど、現代社会における家庭生活の一助としても中学校完全給食が担う役割は大きいと考えます。</p> <p>「学校給食法」や「食育基本法」の目的に基づき、学校給食法において努力規定である中学校完全給食の早期実現を要望いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全ての生徒が温かい昼食を同じように食べることができる完全給食の実施 2 自校・センター方式やデリバリー方式だけではなく、既存の施設利用を考慮した親子方式の検討 3 中学校完全給食の実施に向けた調査に加え、新設校ではなく既存校でのモデルケースの実施 4 家庭からのお弁当と給食が選択できる制度 	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
112	25. 5. 23	(仮称)高津区野川P J川崎市高津区野川中 耕地1434番2ほか6筆 の一部における宅地造 成計画に関する陳情	高津区在住者 ほか92名	<p>住環境、住民たちの命と既存家屋保全保護のため、高津区野川1447番地4号から1447番地7号における、急傾斜地に非常に危険で無謀な宅地造成計画の中止、または住民にとって最も良好な生活環境が保たれるようにするための本宅地造成計画の根本的な見直しについて陳情します。</p> <p>主な理由</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 10mを越す「擁壁」の建設及び土盛り造成工事による振動、騒音、落下物などによる自然破壊や住民の安全で快適な生活ができなくなることへの多大なる危機感。 2 地震などで「擁壁」倒壊や破損によって引き起こされる既存家屋の全倒壊や、死者の出る危険性。 3 本計画における住宅の地盤沈下、建物の傾斜、水道管の破裂、電線の断線、電話線の破損、ガス漏れによる火災発生の懸念。 4 本計画においての各種様々な事故、破損、障害、多数の病人の発生や乳幼児や老人への悪影響、風の流れが止まり、日照時間も減少しさらなる障害に危機感。 5 本計画の計画看板が立ったことで、住民の既存不動産の価値の減少。 	まちづくり 委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
113	25. 5. 28	神奈川県最低賃金改定等に関する陳情	川崎区 川崎地域連合	<p>平成25年度（2013年度）の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、次の事項について、国に対して意見書を提出されますよう陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 神奈川県最低賃金の諮問・改定を早期に行うこと。 2 地域別最低賃金の改定に当たっては、平成21年度（2009年度）の神奈川地方最低賃金審議会で公労使が結審した神奈川の「生活保護との整合性」を図る観点から、生活保護とのかい離解消を本年度で実現すること。 3 特定（産業別）最低賃金の改定に当たっては、法が定める以下の役割等が果たされるよう、その趣旨及び内容の周知徹底を強化されること。 <p>（1）当該産業の労働条件の向上または事業の公正競争の確保の観点から、地域別最低賃金より金額水準の高い最低賃金を必要と認め、関係労使のイニシアチブにより設定するものであること。</p> <p>（2）上記の位置付けを踏まえ、地方最低賃金審議会における「必要性審議」に当たっては、従来の本審での審議だけでなく、当該産業の労使が入った場（専門部会等）も含めた審議方法も含め、どちらかの審議方法を適用するかについて、地方最低賃金審議会で決定すること。</p>	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
114	25. 5. 28	「横浜方式」による、保育園待機児童の解消に関する陳情	多摩区在住者	<p>本市においては、保育園の待機児童問題が、長年にわたり大きな課題になっていますが、解決のめどが立たない状況が続いています。</p> <p>そんな折、お隣の横浜市では待機児童ゼロを実現できたというニュースが話題になっています。横浜市において、待機児童を大幅に減らすことができた理由として、以下のポイントが挙げられます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 企業・NPOの参入促進 2 自治体独自の認定保育所の積極活用 3 幼稚園の預かり保育の拡充 4 保育コンシェルジュの導入による保護者ニーズのマッチング 5 市有地の無償貸与 <p>横浜市において、待機児童ゼロを実現した事例を参考にし、「横浜方式」の手段を尽くすことにより、一刻も早く、保育園の待機児童を解消してください。</p>	市民委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
115	25. 5. 30	武蔵小杉駅前街路樹倒木事故の原因究明と、高層ビルによる風害対策の抜本的見直しと強化を求める陳情	中原区 小杉・丸子まちづくりの会	<p>5月7日午後6時頃、JR南武線武蔵小杉駅近くのタワープレイスビル前で、街路樹が強風にあおられ倒壊しました。倒れた樹木は目通り80cm高さ14m以上のケヤキの大木で、幹線道路を横断する格好で倒れ込み、1時間20分にわたって周辺道路が通行止めになりました。幸いけが人や下敷きになる車などの被害は免れましたが、夕刻の一番道路が混雑する時間帯であり、一歩間違えば大惨事になりかねない事故でした。</p> <p>本市がこれまで示してきた高層ビル建設による風害対策を根本から見直し、住民・通行人の安全・安心のまちづくりを進めるよう要望する次第です。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市は小杉の街路樹倒木事故の原因を緊急に調査し、住民説明会を開催してその結果を報告するようにしてください。 2 市は小杉駅北側地区での高層ビル建設で予想されるビル風に対し、従来の樹木の植栽にとどめず抜本的な対策を行うことを求めます。 	まちづくり委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
116	25. 5. 31	富士見周辺地区整備計画に伴うテニスコートの新設を求める陳情	川崎区 川崎市テニス協会 ほか 5 団体、4,968名	<p>平成24年11月に示された「富士見周辺地区整備実施計画」によれば、テニスコート12面を維持するも整備進行状況に合わせてテニスコートは2018年度から2021年度（予定）については富士見地区での利用ができなくなります。現状のコート環境下でもジュニア育成、身障者支援、指導者の育成及び全国レベルの大会開催等ができていない状況にあります。</p> <p>1 慢性化しているテニスコートの不足を解消できる大型（20面程度）のテニスコートを等々力地区に集約していただきたい。</p> <p>2 富士見周辺地区整備計画に伴うテニスコートの使用は2018年から2021年（予定）の間、駐車場の多層化工事等により使用ができなくなる見込みです。つきましては代替場所の確保、工事方法等を検討し、極端な使用制限が生じることがないようにしていただきたい。</p>	まちづくり委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
117	25. 5. 31	漫画等の表現を規制する立法に反対するよう求めることに関する陳情	東京都渋谷区在住者	<p>1 藤子・F・不二雄ミュージアムが所在する自治体として、市に漫画やアニメなどの表現を規制する立法に反対を表明し、それらの立法に反対する意見書を国に提出することを求めます。</p> <p>2 漫画等の規制によらない方法で、児童に対する性的搾取や性的虐待を防ぎ被害児童を救う措置を最大限に採ることを市に強く求めます。</p>	市民委員会